

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 陽一

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097 551 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 初田 誠二

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097 551 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	29,315,203	29,255,545	14,677,682	14,579,921	60,692,617
経常利益 (千円)	1,078,575	1,546,498	535,141	778,785	2,980,370
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	627,764	221,550	272,185	430,909	1,442,396
純資産額 (千円)			11,464,674	11,493,191	12,007,677
総資産額 (千円)			28,385,841	27,150,941	27,979,159
1株当たり純資産額 (円)			389.83	390.80	408.30
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	21.35	7.53	9.26	14.65	49.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.4	42.3	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,877	1,004,501			3,180,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,175	445,927			393,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,546,199	1,111,008			2,936,430
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,047,679	2,705,634	3,258,069
従業員数 (名)			1,237	1,147	1,177

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第36期第2四半期連結累計(会計)期間及び第37期第2四半期連結会計期間並びに第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,147(7,008)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,134(7,008)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ハンバーグ	490,646	92.4
ソース	167,836	95.8
その他	214,808	144.0
合計	873,290	102.1

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
グリル	3,610,866	25.5	97.2
ライトミール	2,936,818	20.8	97.8
定食	2,939,387	20.8	102.1
モーニング	611,241	4.3	108.9
喫茶・酒類	3,103,368	21.9	96.8
その他	941,972	6.7	108.0
合計	14,143,655	100.0	99.4

(注) 1 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。

2 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

	金額(千円)	前年同四半期比(%)
直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等	34,016	80.4
フランチャイズに販売している食材売上	340,996	100.6
フランチャイズからのロイヤリティ収入	56,865	102.1
保険の販売等	4,387	86.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

まずは、この度の「東日本大震災」により被災された皆様及び関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げますと共に被災地の一日も早い復旧と復興を心よりお祈り申し上げます。

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、「東日本大震災」の影響により生産及び輸出を中心に下押し圧力が継続しているものの、物流等の社会的資本の復旧から生産活動の一部に持ち直しの動きが見えつつある状況で推移いたしました。

当業界においては、今回の震災による直接的被害や節電要請等の間接的な影響が顕在化する一方で、世界的な原油・商品価格の高騰や、混沌とする政治経済の情勢から消費者による選別消費の視線は一層厳しいものになると予想されます。

当社は、このような状況であるからこそ、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と、「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では下記の施策を展開するとともに、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に「自社工場製品比率の向上」や「食材の絞込み」を図ってまいりました。

特に、毎年好評をいただいている「ふわふわ かき氷」については、フレーバーを1種類追加して4種類にするとともに、「アイスのせ」もお選びいただけるよう変更しております。

	施 策
4月	・ハーフパウンドーステーキ第6弾(12日～)
5月	・モーニング・ランチメニューリニューアル(10日～) ・夏フェア第1弾(「初夏の贅沢」)、かき氷(17日～)
6月	・夏フェア第2弾(「真夏の美味」)(14日～)

(注) 施策の開始日を()内に記載しております。

また営業施策では、近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の一環から「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は145億7千9百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益は7億9千2百万円(前年同四半期比42.3%増)、経常利益は7億7千8百万円(前年同四半期比45.5%増)、四半期純利益は4億3千万円(前年同四半期比58.3%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、FCにおいてそれぞれ1店舗の出店と退店を行なったことにより711店舗(直営659店舗、FC52店舗)となっております。

あわせて直営659店舗のうち気仙沼店については、「東日本大震災」の影響により「一時閉店」しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は271億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千8百万円の減少となりました。

流動資産は51億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加3億5千7百万円、有価証券（譲渡性預金）の減少6億1千万円、原材料及び貯蔵品の減少3億5千4百万円によるものです。固定資産は220億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産その他（繰延税金資産）の減少2億2千5百万円及び減価償却による有形固定資産の減少7千1百万円によるものです。

流動負債は79億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円の減少となりました。これは主にその他（未払費用）の増加5億2千万円、買掛金の減少5億7千7百万円、未払法人税等の減少3億5千7百万円によるものです。固定負債は77億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務の増加12億5千4百万円、長期借入金及び社債の減少10億7百万円によるものです。

純資産は114億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円の減少となりました。これは主に「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少5億1千5百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億5百万円（前連結会計年度末比17.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億1千5百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億6千3百万円、未払費用の増加額5億8千9百万円、減価償却費2億9千5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額4億4千1百万円、賞与引当金の減少額3億2千9百万円、前払費用の増加額1億5千3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億3千2百万円（前年同四半期比593.0%増）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出3億円、有形及び無形固定資産の取得による支出5千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億8千7百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億3千1百万円、配当金の支払額5千6百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・ 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・ 単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		31,931,900		1,596,595		2,390,432

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7-17	9,673	30.29
穴見 陽一	大分県大分市	1,596	4.99
穴見 賢一	大分県大分市	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3-10	1,460	4.57
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	906	2.83
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1-45	787	2.46
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	440	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	376	1.17
計		17,966	56.26

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,522千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.90%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,399,700	293,997	
単元未満株式	普通株式 9,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900		
総株主の議決権		293,997	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式80株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,522,700		2,522,700	7.90
計		2,522,700		2,522,700	7.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	595	607	604	610	640	650
最低(円)	580	583	500	585	603	616

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,634	2,648,069
売掛金	129,041	159,994
有価証券	-	610,000
商品及び製品	307,129	282,992
原材料及び貯蔵品	649,325	1,003,936
その他	1,046,730	908,728
貸倒引当金	4,117	4,191
流動資産合計	5,133,744	5,609,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 8,049,948	1 8,029,596
機械装置及び運搬具（純額）	1 323,614	1 350,186
工具、器具及び備品（純額）	1 510,129	1 575,085
土地	8,087,793	8,087,793
その他（純額）	1 4,532	1 4,884
有形固定資産合計	16,976,018	17,047,546
無形固定資産	86,370	92,789
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,264,447	3,273,763
その他	1,690,360	1,955,529
投資その他の資産合計	4,954,807	5,229,293
固定資産合計	22,017,196	22,369,629
資産合計	27,150,941	27,979,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,644,667	2,222,354
1年内返済予定の長期借入金	1,344,700	1,454,700
1年内償還予定の社債	530,000	230,000
未払法人税等	551,192	909,017
賞与引当金	109,385	111,327
その他	3,758,205	3,467,546
流動負債合計	7,938,151	8,394,945
固定負債		
社債	180,000	595,000
長期借入金	5,692,450	6,284,800
退職給付引当金	481,260	455,245
役員退職慰労引当金	25,620	43,140
資産除去債務	1,254,579	-

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
その他	85,688	198,350
固定負債合計	7,719,598	7,576,536
負債合計	15,657,749	15,971,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	11,276,384	11,792,026
自己株式	3,770,909	3,770,881
株主資本合計	11,492,503	12,008,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	688	495
評価・換算差額等合計	688	495
純資産合計	11,493,191	12,007,677
負債純資産合計	27,150,941	27,979,159

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	29,315,203	29,255,545
売上原価	10,330,233	10,181,373
売上総利益	18,984,970	19,074,172
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	9,826,506	9,603,014
賞与引当金繰入額	111,687	105,761
退職給付費用	69,583	70,908
役員退職慰労引当金繰入額	6,262	-
その他	7,851,425	7,721,235
販売費及び一般管理費合計	17,865,465	17,500,919
営業利益	1,119,504	1,573,253
営業外収益		
受取利息	5,071	4,426
不動産賃貸収入	31,653	25,266
その他	32,487	18,054
営業外収益合計	69,211	47,748
営業外費用		
支払利息	58,369	40,420
不動産賃貸原価	34,315	29,219
その他	17,456	4,862
営業外費用合計	110,141	74,502
経常利益	1,078,575	1,546,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	74
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,920
固定資産売却益	4	-
移転補償金	330	-
特別利益合計	415	4,994
特別損失		
固定資産除却損	12,851	3,222
災害による損失	-	176,429
店舗閉鎖損失	2,250	-
賃貸借契約解約損	3,202	12
訴訟和解金	1,954	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	805,958
特別損失合計	20,258	985,622
税金等調整前四半期純利益	1,058,731	565,870
法人税、住民税及び事業税	289,247	496,627
法人税等調整額	141,719	290,792
法人税等合計	430,966	787,420

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	221,550
四半期純利益又は四半期純損失()	627,764	221,550

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,677,682	14,579,921
売上原価	5,130,236	5,032,114
売上総利益	9,547,445	9,547,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,821,121	4,724,567
賞与引当金繰入額	111,687	105,761
退職給付費用	34,526	35,418
役員退職慰労引当金繰入額	2,699	2,322
その他	4,020,971	3,892,334
販売費及び一般管理費合計	8,991,006	8,755,759
営業利益	556,439	792,047
営業外収益		
受取利息	2,640	2,408
不動産賃貸収入	16,007	12,767
その他	19,167	8,102
営業外収益合計	37,815	23,278
営業外費用		
支払利息	27,799	19,499
不動産賃貸原価	17,212	13,614
為替差損	7,574	-
その他	6,527	3,426
営業外費用合計	59,113	36,540
経常利益	535,141	778,785
特別利益		
貸倒引当金戻入額	600	647
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,920
特別利益合計	600	4,273
特別損失		
固定資産除却損	11,935	2,443
災害による損失	-	17,351
店舗閉鎖損失	2,250	-
賃貸借契約解約損	286	12
訴訟和解金	91	-
特別損失合計	14,381	19,807
税金等調整前四半期純利益	520,159	763,251
法人税、住民税及び事業税	43,190	177,247
法人税等調整額	204,784	155,093
法人税等合計	247,974	332,341
少数株主損益調整前四半期純利益	-	430,909
四半期純利益	272,185	430,909

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,058,731	565,870
減価償却費	613,202	599,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	805,958
受取利息及び受取配当金	5,257	4,632
支払利息	58,369	40,420
たな卸資産の増減額（は増加）	180,349	330,473
前払費用の増減額（は増加）	230,519	238,941
仕入債務の増減額（は減少）	308,203	577,686
未払費用の増減額（は減少）	556,419	521,729
その他	31,961	146,894
小計	1,891,130	1,895,833
利息及び配当金の受取額	1,598	809
利息の支払額	60,869	41,727
法人税等の支払額	389,980	850,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,877	1,004,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	128,495	191,018
その他	58,671	45,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,175	445,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,137,350	702,350
社債の償還による支出	115,000	115,000
自己株式の取得による支出	144	27
配当金の支払額	293,705	293,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,546,199	1,111,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	800	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	425,053	552,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,626	3,258,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,047,679	1 2,705,634

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ32,150千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は838,109千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,243,783千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
2 経過勘定項目の算定方法	<p>固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,733,888千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,684,583千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。	1 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 その内訳は次のとおりであります。 義援金 102,120千円 たな卸資産減失損 27,247千円 修繕費 22,616千円 休業補償金 19,201千円 その他 5,244千円 計 176,429千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 1,397,679千円	現金及び預金 3,005,634千円
有価証券 1,650,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 3,047,679千円	現金及び現金同等物 2,705,634千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,931,900

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,522,780

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	294,091	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	294,091	10	平成23年6月30日	平成23年9月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
390.80円	408.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,493,191	12,007,677
普通株式に係る純資産額(千円)	11,493,191	12,007,677
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,780	2,522,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	29,409,120	29,409,166

2 1株当たり四半期純利益金額等又は四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.35円	1株当たり四半期純損失金額 7.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	627,764	221,550
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	627,764	221,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,295	29,409,135

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.26円	1株当たり四半期純利益金額 14.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	272,185	430,909
普通株式に係る四半期純利益(千円)	272,185	430,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,238	29,409,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年8月9日開催の取締役会において、第37期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)の間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 294,091千円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月13日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 3 日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。